

ダイワ／アムンディ 食糧増産関連ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年間（2011年6月13日～2021年6月11日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①主として、投資するファンドを通じて、世界の人口拡大等による食糧需要増大を受け、今後成長が期待できる農業関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②株式への投資にあたっては、海外の農業関連企業の中から川上分野の企業の株式を投資対象とし、高い成長が期待できる銘柄に投資します。 ③当ファンドは「アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。「アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）」の投資割合を通常の状態では高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の30%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

運用報告書（全体版） 第5期 （決算日 2016年6月13日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数(円換算)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2012年6月12日)	8,182	0	△18.2	9,082	△9.2	0.2	98.6	10,657
2期末(2013年6月12日)	10,761	700	40.1	13,643	50.2	0.4	93.9	4,561
3期末(2014年6月12日)	11,725	1,000	18.3	17,251	26.4	0.4	96.2	2,878
4期末(2015年6月12日)	13,104	1,300	22.8	21,334	23.7	0.3	96.7	2,849
5期末(2016年6月13日)	10,466	0	△20.1	17,256	△19.1	0.1	98.7	1,908

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

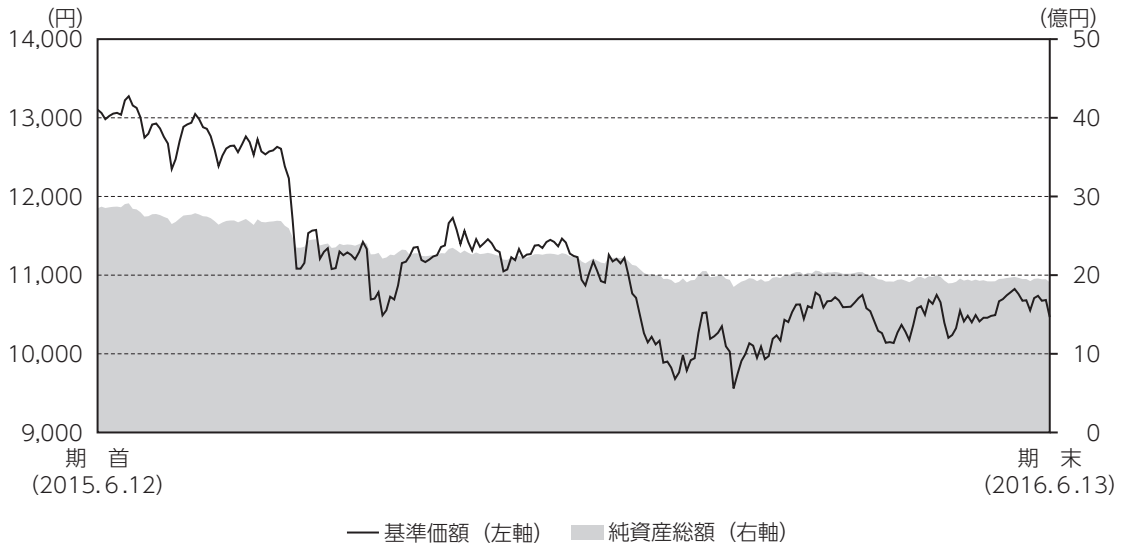
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：13,104円

期末：10,466円

騰落率：△20.1%

■基準価額の主な変動要因

基準価額は、主に保有する米国企業の株価が下落したことおよび主要通貨に対して円高が進行したことがマイナス要因となり、下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数(円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比	託 券 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2015年 6月12日	円 13,104	% -	21,334	% -	% 0.3	% 96.7	
6月末	12,749	△ 2.7	20,631	△ 3.3	0.3	97.9	
7月末	12,642	△ 3.5	21,195	△ 0.6	0.4	98.4	
8月末	11,567	△11.7	19,467	△ 8.7	0.4	98.1	
9月末	10,553	△19.5	18,105	△15.1	0.4	97.9	
10月末	11,420	△12.9	20,054	△ 6.0	0.4	98.4	
11月末	11,345	△13.4	20,261	△ 5.0	0.4	97.6	
12月末	11,220	△14.4	19,738	△ 7.5	0.4	98.1	
2016年 1月末	10,268	△21.6	17,980	△15.7	0.7	98.4	
2月末	10,234	△21.9	17,193	△19.4	0.1	98.8	
3月末	10,748	△18.0	18,164	△14.9	-	98.8	
4月末	10,656	△18.7	18,020	△15.5	0.0	98.8	
5月末	10,825	△17.4	18,137	△15.0	0.0	98.8	
(期末) 2016年 6月13日	10,466	△20.1	17,256	△19.1	0.1	98.7	

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○グローバル株式市況

グローバル株式市況は、期首から2016年2月中旬にかけて、世界経済の先行き不透明感、原油価格の急落、中国の株式市況や人民元が下落し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、下落基調となりました。その後、ECB（欧州中央銀行）総裁が追加金融緩和を示唆する発言をしたこと、原油を含む商品市況が回復に転じたこと、米国の利上げ観測後退に伴い投資家心理が改善したことなどが支援材料となり、期末にかけては上昇基調となりました。

2015年の世界の穀物収穫量は、米国を中心に2014年に次ぐ豊作となり、穀物価格は2016年3月まで下落傾向が続きました。農家の増産意欲は弱く、肥料価格は続落し、農業機械や農薬への需要も低迷しました。このため、農業関連銘柄の中では、肥料など農業サポート関連銘柄の下落が大きくなりました。経営環境の悪化に対応するため、農業化学関連銘柄では、合併・買収の動きも目立ちました。農業サポート関連銘柄ほどではないものの、農産物関連銘柄も圧搾・加工などを手掛ける農業サービス関連銘柄を中心に下落しました。農家が価格低迷の中で穀物の処理を先送りする傾向が見られ、設備稼働率が期待したほど上がらなかったことがマイナス要因となりました。一方、畜産関連銘柄は、ブラジル企業が国内要因で下落したものの、収益性が回復した米国企業や、サーモン価格上昇の恩恵を受けた養殖業がけん引して上昇しました。2016年4月以降は、天候要因でアルゼンチンの大豆収穫量が予想を下回ったことなどを背景に穀物価格は急回復し、農業サービス関連など一部のセクターでは株価が反発しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

当ファンドは、高水準の穀物収穫量と価格低迷という見通しのもと、農業サービスや畜産関連企業が恩恵を受ける一方、農業サポート関連企業には相対的にマイナスに作用するという現在のメインシナリオを維持し、農産物関連における農業サービス関連銘柄を引き続き選好します。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、「アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当期は、「アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を高位に組み入れました。

○アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

当期は、肥料などを中心に農業サポート関連銘柄の組入比率を引き下げた一方、畜産関連銘柄の比率を引き上げました。肥料関連銘柄では、ポタシュ（カナダの肥料メーカー）など需給関係の悪いカリ肥料銘柄の比率を落とし、比較的需給の良いリン酸肥料に強く、通貨安の恩恵も期待できるフォスアグロ（ロシアのリン酸肥料大手）に新規に投資しました。畜産銘柄では、サルマール（ノルウェーの養殖銘柄）のほか、飼料や家畜用医薬品を手掛けるいくつかの企業に新規に投資しました。農産物関連銘柄は、全体として組入比率に大きな変更はなかったものの、ウィルマー・インターナショナル（シンガポールのパーム油大手）などパーム油関連銘柄の組入比率を引き下げ、コルビオン（乳酸関連で世界最大級のオランダ企業）など、製品付加価値の高い添加物関連の銘柄に新規に投資しました。

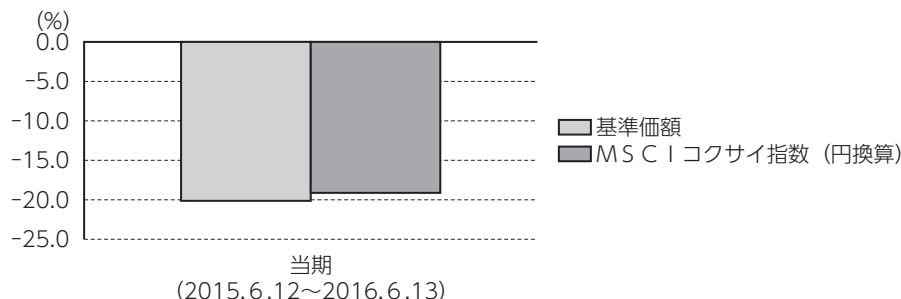
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年6月13日 ～2016年6月13日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（％）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	3,154	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

農産物関連銘柄では、大豆圧搾業者の利益率回復への期待などを背景に農業サービス関連銘柄の見通しが改善しましたが、もともと組入比率が高いことから、当面は現状程度の組入比率を維持していく方針です。また、農業サポート関連銘柄では、肥料・農業機械関連銘柄などへの慎重な姿勢を当面続けますが、穀物価格の反発傾向の持続性が確認できれば、割安感の強いこれらの銘柄の組入比率を引き上げ、飼料費用の増加が逆風となる畜産関連銘柄の組入比率を引き下げていく方針です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.6.13~2016.6.13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	131円	1.175%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,163円です。
(投信会社)	(42)	(0.379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(85)	(0.758)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.038)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	132	1.183	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年6月13日から2016年6月13日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド (適格機関投資家専用)	68,422.202	115,000	304,328.137	461,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年6月13日から2016年6月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	—	—	9,805	10,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年6月13日から2016年6月13日まで)

決 算 期	当 期							
区 分	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 160,266	百万円 10,140	% 6.3		百万円 11,349	百万円 —	% —	
コール・ローン	5,014,530	—	—		—	—	—	

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビエファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド (適格機関投資家専用)	千口 1,325,273.849	千円 1,884,671	% 98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 14,780	千口 4,974	千円 5,072

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月13日現在

項 目	当 期 末		
	評 価 額	比	率
投資信託受益証券	千円 1,884,671		% 98.1
ダイワ・マネー・マザーファンド	5,072		0.3
コール・ローン等、その他	30,944		1.6
投資信託財産総額	1,920,688		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,920,688,963円
コール・ローン等	30,944,714
投資信託受託証券(評価額)	1,884,671,940
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	5,072,309
(B) 負債	11,720,700
未払信託報酬	11,639,258
その他未払費用	81,442
(C) 純資産総額(A - B)	1,908,968,263
元本	1,823,970,873
次期繰越損益金	84,997,390
(D) 受益権総口数	1,823,970,873口
1万口当り基準価額(C/D)	10,466円

*期首における元本額は2,174,640,837円、当期中における追加設定元本額は105,285,796円、同解約元本額は455,955,760円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,466円です。

■損益の状況

当期 自2015年6月13日 至2016年6月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	15,274円
受取利息	17,579
支払利息	△ 2,305
(B) 有価証券売買損益	△444,138,409
売買益	75,196,154
売買損	△519,334,563
(C) 信託報酬等	△ 26,482,134
(D) 当期損益金(A + B + C)	△470,605,269
(E) 前期繰越損益金	529,782,697
(F) 追加信託差損益金	25,819,962
(配当等相当額)	(45,668,354)
(売買損益相当額)	(△ 19,848,392)
(G) 合計(D + E + F)	84,997,390
次期繰越損益金(G)	84,997,390
追加信託差損益金	25,819,962
(配当等相当額)	(45,668,354)
(売買損益相当額)	(△ 19,848,392)
分配準備積立金	529,782,697
繰越損益金	△470,605,269

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	45,668,354
(d) 分配準備積立金	529,782,697
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	575,451,051
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	575,451,051
(h) 受益権総口数	1,823,970,873口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2016年6月10日から2021年6月11日に変更しました。

<補足情報>

当ファンド（ダイワノアムンディ食糧増産関連ファンド）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年6月13日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を10ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年6月13日から2016年6月13日まで)

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
591 国庫短期証券	2016/5/30	24,330,973		567 国庫短期証券	2016/2/8	4,999,980	
596 国庫短期証券	2016/6/20	14,390,312		566 国庫短期証券	2016/2/1	2,999,991	
588 国庫短期証券	2016/5/16	12,500,147		342 2年国債 0.1%	2016/7/15	2,095,779	
550 国庫短期証券	2015/11/9	8,509,995		100 5年国債 0.3%	2016/9/20	1,253,387	
548 国庫短期証券	2015/11/2	7,399,995					
559 国庫短期証券	2015/12/21	7,049,991					
568 国庫短期証券	2016/2/15	7,000,000					
563 国庫短期証券	2016/1/18	6,099,995					
573 国庫短期証券	2016/3/7	5,800,988					
555 国庫短期証券	2015/12/7	5,499,999					

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年6月13日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（55,701,324千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2016年6月13日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 20,830,000	千円 20,830,663	% 36.7	% -	% -	% -	% 36.7	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年6月13日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	97 5年国債		% 0.4000	千円 1,900,000	千円 1,900,133	2016/06/20
	98 5年国債		0.3000	4,490,000	4,490,269	2016/06/20
	596 国庫短期証券		-	14,390,000	14,390,259	2016/06/20
	597 国庫短期証券		-	50,000	50,001	2016/06/27
合 計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		20,830,000	20,830,663	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2015年12月9日)

(計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位 (A-2格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

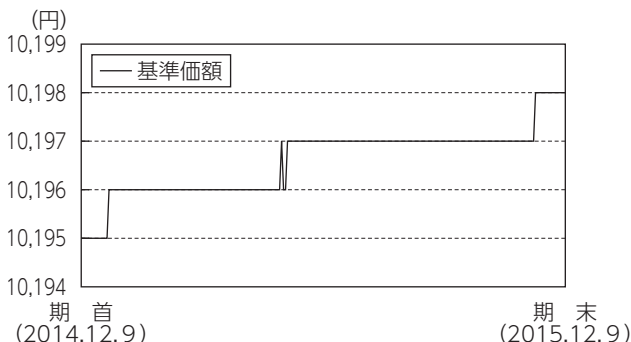
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	
(期首)2014年12月9日	10,195	-	60.0
12月末	10,196	0.0	88.5
2015年1月末	10,196	0.0	87.3
2月末	10,196	0.0	58.5
3月末	10,196	0.0	53.0
4月末	10,196	0.0	61.8
5月末	10,197	0.0	59.0
6月末	10,197	0.0	53.3
7月末	10,197	0.0	62.8
8月末	10,197	0.0	70.5
9月末	10,197	0.0	61.6
10月末	10,197	0.0	66.8
11月末	10,198	0.0	52.5
(期末)2015年12月9日	10,198	0.0	55.2

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,195円 期末：10,198円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは日銀の買入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11~0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額	
		千円	千円
国債証券	120,653,910	—	(92,494,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
550 国庫短期証券 2015/11/9	8,509,995		
548 国庫短期証券 2015/11/2	7,399,995		
559 国庫短期証券 2015/12/21	7,049,991		
563 国庫短期証券 2016/1/18	6,099,995		
555 国庫短期証券 2015/12/7	5,499,999		
557 国庫短期証券 2015/12/14	5,469,997		
568 国庫短期証券 2016/2/15	5,000,000		
567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,995		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,800,995		
520 国庫短期証券 2015/6/22	3,499,975		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	43,554,000	43,559,849	55.2	—	—	—	55.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		期 末	
			額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額
		%	千円	千円	千円	千円
国債証券	537 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/12/10	
	557 国庫短期証券	—	5,470,000	5,469,999	2015/12/14	
	559 国庫短期証券	—	7,050,000	7,049,997	2015/12/21	
	560 国庫短期証券	—	2,790,000	2,789,999	2015/12/28	
	563 国庫短期証券	—	6,100,000	6,099,997	2016/01/18	
	566 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/01	
	567 国庫短期証券	—	5,000,000	4,999,996	2016/02/08	
	568 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,000	2016/02/15	
	573 国庫短期証券	—	4,800,000	4,800,934	2016/03/07	
	342 2年国債	0.1000	2,094,000	2,095,675	2016/07/15	
	100 5年国債	0.3000	1,250,000	1,253,250	2016/09/20	
合 計	銘柄数		43,554,000	43,559,849		
	銘柄					
	金額					

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公社債	43,559,849	55.2		
コール・ローン等、その他	35,332,328	44.8		
投資信託財産総額	78,892,178	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産	78,892,178,168円	
コール・ローン等	35,330,663,234	
公社債(評価額)	43,559,849,888	
未収利息	1,114,825	
前払費用	550,221	
(B) 負債	—	
(C) 純資産総額(A - B)	78,892,178,168	
元本	77,361,886,547	
次期繰越損益金	1,530,291,621	
(D) 受益権総口数	77,361,886,547口	
1万口当り基準価額(C / D)	10,198円	

* 期首における元本額は25,162,158,471円、当期中における追加設定元本額は125,627,714,743円、同解約元本額は73,427,986,667円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、深センA株資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)1,000,294,205円、ダイワ/RICI[®] コモディティ・ファンド8,952,508円、U S債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)740,564円、U S債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)1,623,350円、スマート・アロケーション・Dガード161,095,201円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト

317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズ ー日本円・コース(毎月分配型)132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズー 豪ドル・コース(毎月分配型)643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズー 米ドル・コース(毎月分配型)12,784円、ダイワノフィデリティ北米株式ファンド ーパラダイムシフトー49,096,623円、(適格機関投資家専用)スマート・シックス・Dガード1,919,351,400円、ブルベア・マネー・ポートフォリオIV23,032,151,009円、ブル3倍日本株ポートフォリオIV47,552,576,868円、ペア2倍日本株ポートフォリオIV2,618,628,748円、ダイワEグローバル・バリュー株ファンド(ダイワSMA専用)13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)13,761,552円、ダイワ/UBSエマージングC Bファンド2,498,575円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ46,913,699円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスII ー金積立型ー1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付)為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(資産成長コース)49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(通貨αコース)196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)140,042,061円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー(為替ヘッジあり)9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー(為替ヘッジなし)29,440,629円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース3,874,449円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα(毎月分配型)98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ7,567,671円、DCスマート・アロケーション・Dガード3,224,448円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド(ダイワSMA専用)490,418円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型)株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型)通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型)株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズー 通貨セレクト・コース(毎月分配型)98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,198円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期	期 末
(A) 配当等収益		10,433,273円
受取利息		10,433,273
(B) 有価証券売買損益	△	362,189
売買益		43,331
売買損	△	405,520
(C) 当期損益金(A + B)		10,071,084
(D) 前期繰越損益金		491,354,312
(E) 解約差損益金	△	1,446,302,032
(F) 追加信託差損益金		2,475,168,257
(G) 合計(C + D + E + F)		1,530,291,621
次期繰越損益金(G)		1,530,291,621

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

アムンディ・アグリ・
アップストリーム株ファンド
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第5期 (決算日 2016年1月25日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2011年6月14日から2021年6月10日までです。
運用方針	日本を除く世界の上場株式等を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用に当たっては、CPRアセットマネジメントに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	日本を除く世界の上場株式等
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時(年1回、原則毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス: <http://www.amundi.co.jp>

アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額 総
		税 込 分	み 金 配		
(設 定 日) 2011年6月14日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 15,000
1 期 (2012年1月25日)	8,860	0	△11.4	97.5	12,701
2 期 (2013年1月25日)	11,442	0	29.1	100.8	6,897
3 期 (2014年1月27日)	13,090	0	14.4	94.2	3,214
4 期 (2015年1月26日)	16,530	0	26.3	94.7	3,027
5 期 (2016年1月25日)	13,498	0	△18.3	94.7	1,923

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

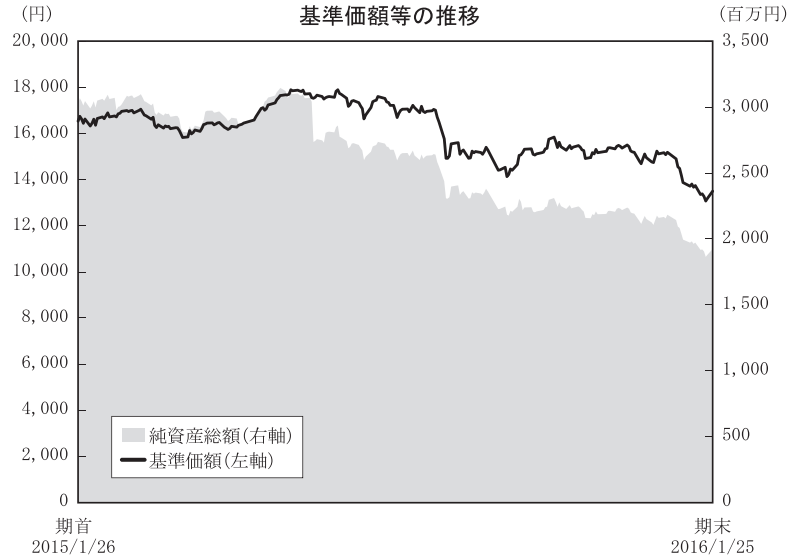
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2015年1月26日	円 16,530	% —	% —	% 94.7
1 月末	16,627	0.6		93.8
2 月末	16,896	2.2		94.7
3 月末	16,126	△ 2.4		96.3
4 月末	16,399	△ 0.8		96.5
5 月末	17,850	8.0		96.5
6 月末	17,176	3.9		97.3
7 月末	17,049	3.1		94.9
8 月末	15,593	△ 5.7		94.5
9 月末	14,220	△14.0		94.4
10 月末	15,423	△ 6.7		95.0
11 月末	15,336	△ 7.2		94.4
12 月末	15,183	△ 8.1		95.7
(期 末) 2016年1月25日	13,498	△18.3		94.7

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第5期首	16,530円
第5期末	13,498円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△18.3%



【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ①中国はじめ新興国市場全般の成長見通し悪化が、株式市場が世界的に低迷する要因となったこと
- ②米ドル高が米国企業の収益にマイナスに寄与した一方、新興国ではインフレと資金流出を招くなど、為替変動による不確実性が高まったこと
- ③豊作で穀物価格が低迷し、農業経営者の採算性が低下したために、農業機械、肥料、農薬への需要に対しマイナス要因となったこと

上昇要因

- ①養殖サーモンの供給余力が限定的な中、堅調な需要を背景にサーモン価格が上昇し、水産養殖の業種にプラスに寄与したこと
- ②豊作で穀物価格が低迷し、飼料価格も低下したために、一部の畜産業者の採算が好転したこと
- ③ユーロはじめ欧州通貨の他通貨に対する下落が、一部の欧州企業の業績にプラスの影響を及ぼしたこと

【投資環境】

<グローバル株式市場>

グローバル株式市場は、当期を通じて、中国はじめブラジル、ロシア、中東地域など新興国全般に経済成長率が低下したことを背景に下落しました。中国の通貨切り下げなど、為替変動も金融市場の不確実性を増長するものとなり、リスクを嫌う資金が株式市場から流出する要因となりました。原油価格の暴落は需要側にとってプラス要因であったものの、生産者に対する衝撃の激しさを背景に、石油セクターに直接あるいは間接的に関連する多くのセクターにおいて設備投資が大幅に落ち込みました。石油輸出国の一部は、石油からの収入の落ち込みを埋め合わせるため、金融資産の一部売却を余儀なくされたと見られ、これが株式市場の下落に拍車をかけた可能性があります。

<農業関連株式市場>

2015年度の穀物収穫量は高水準を記録し、穀物価格は年間を通じて下落しました。本来、収穫量に比例して処理量増加が恩恵となる農業サービス業者も、農業経営者が価格の回復を待って処理を急がなかったことから、期待したほどの収益とはなりません。農業経営者の採算悪化から、肥料、農薬、農業機械への需要も落ち込みました。農薬や肥料では収益性維持のためのM&A（企業の合併・買収）活動が顕著でした。穀物価格の下落は畜産業にとって飼料コスト面ではプラスでしたが、米国の牛肉・豚肉市場では、伝染病などによる供給不足が終息に向かったことを受けて相場が下落し、鶏肉相場もこの影響を受けました。力強い収益回復を示したのは、付加価値の高い調理加工食品などを手掛ける企業や、サーモン価格上昇の恩恵を受けた水産養殖企業に限られました。

<為替市場>

2015年1月から3月にかけての為替市場では、前期末に急騰したスイスフランが反落となったほかは小動きにとどまりました。4月後半から8月中旬までは米国の利上げ見通しが強まったことやギリシャ問題の落ち着きで、米ドル高、ユーロ高、円安となりました。しかし、原油価格の下落でカナダドルや豪ドルは7月以降下落基調となりました。ユーロも10月以降は追加金融緩和を見込んで弱含みとなり、英ポンドも利上げ時期が遠のいたとの観測で12月以降急落しました。年明け以降は金融市場でリスク回避姿勢が強まり、米ドル/円もほぼ期首と同じ水準まで下落して期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当ファンドは、主として日本を除く世界の農業関連企業の中から主に川上分野の企業の上場株式等に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行いました。また、当ファンドの運用方針に基づき、株式の組入比率は高位を維持しました。

期首時点のポートフォリオは、農産物関連に36%、畜産関連に18%、農業サポート関連40%、現金5%の配分でした。当期中、ファンドはサルマル（サーモンの養殖を手掛けるノルウェー企業）など、養殖漁業を中心に畜産・養殖の組入れを増やした結果、期末の畜産関連の比率は22%に上昇しました。アソシエーテッド・ブリティッシュ・フーズ（英国の食品加工会社）やウィルマー・インターナショナル（シンガポールのパーム油大手）などの組入れを減らしたため、農産物関連の組入れは8月末には31%を下回りましたが、2015年後半にクロードインターナショナル（英国の化学品メーカー）など業績の安定的な食品添加物関連3銘柄に新規投資したことで、期末の組入比率は34%となりました。農業サポート関連は肥料中心に組入れを引き下げ、期末の組入比率は39%に低下しました。現金は5%前後の比率を維持しました。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の投資環境見通し】

<グローバル株式市場>

中国景気が極端に悪化するリスクは低いものの、2016年を通じて緩やかな減速傾向が続き、コモディティ依存度の高い新興国通貨や株式市場への逆風が続きそうです。先進国では全般的にインフレ圧力が弱い中、金融政策が引き続き下支え要因になりそうです。F R B（米連邦準備理事会）は12月に利上げに踏み切ったものの、追加利上げを急がないと見られます。E C B（欧州中央銀行）は量的緩和を継続し、デフレリスクが強まれば資金供給を一層拡大すると思われる。

<農業関連株式市場>

穀物価格低迷を背景とする農業経営者の採算悪化のため、農業機械、肥料、農薬などへの需要が低迷しています。今年度の穀物収穫見込みについては、足元のブラジルの大豆の作柄見込みは良好と見られますが、穀物価格に影響の大きい米国の作付面積や作柄見通しについては、4月ごろまでは大きな材料は見当たらず、農業経営者の慎重な姿勢が変わることはないと思われる。

【今後の運用方針】

今年度の穀物収穫見込みについては、早くとも4月頃まで見通しが明らかとならず、当面は農業経営者の採算悪化のために農業機械、肥料、農薬などへの需要低迷が続くことから、農業サポート関連銘柄の組入れには慎重に臨みます。もっとも、農薬など農化学においては、2016年は合併などによる企業集約の年となる見込みで、シンジェンタ（スイスの農薬大手）など一部企業については高い組入れとします。畜産・養殖については、国内要因でブラジル企業の業況が引き続き厳しい一方、米国で付加価値の高い製品を手掛ける企業の優位が続きます。水産養殖も依然として有望で高い組入れを維持する方針です。農産物関連でも付加価値の高い食品メーカーへの投資を継続します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第5期 (2015年1月27日 ～2016年1月25日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	130円 (122) (1) (7)	0.802% (0.754) (0.005) (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.033 (0.033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.010 (0.010)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	13 (10) (2) (2)	0.082 (0.063) (0.010) (0.009)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	150	0.927	

期中の平均基準価額は16,156円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2015年1月27日から2016年1月25日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 179 (121)	千米ドル 1,011 (2)	百株 1,045 (-)	千米ドル 4,319 (2)
	カ ナ ダ	7	千カナダドル 98	5	千カナダドル 63
	ブ ラ ジ ル	-	千ブラジルリアル -	68	千ブラジルリアル 117
国	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	75	237	103	296
	オ ラ ン ダ	73	163	7	32
	ス ペ イ ン	-	-	3	20

アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	イ ギ リ ス	百株 73	千英ポンド 210	百株 302	千英ポンド 808
	ス イ ス	15	千スイスフラン 622	18	千スイスフラン 614
	ノ ル ウ ェ ー	198	千ノルウェークローネ 2,773	294 (-)	千ノルウェークローネ 3,609 (323)
	香 港	1,810	千香港ドル 787	765	千香港ドル 294
国	シ ン ガ ポ ー ル	1,457	千シンガポールドル 275	7,864	千シンガポールドル 918
	イ ス ラ エ ル	-	千イスラエルシェケル -	3	千イスラエルシェケル 9

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,332,521千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,503,221千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.53

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄（2015年1月27日から2016年1月25日まで）

株 式

銘 柄	買 付			売 付			
	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SYNGENTA(スイス)	1	81,332	51,087	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC(イギリス)	25	144,820	5,594
SALMAR ASA(ノルウェー)	18	35,585	1,875	MONSANTO(アメリカ)	7	105,237	13,491
TYSON FOODS 'A'(アメリカ)	6	33,218	5,033	TYSON FOODS 'A'(アメリカ)	15	86,660	5,777
CRODA INTERNATIONAL PLC(イギリス)	6	32,396	5,134	SYNGENTA(スイス)	1	77,648	43,138
K+S AG(ユーロ・ドイツ)	7	32,263	4,286	WILMAR INTERNATIONAL LTD(シンガポール)	221	60,508	273
MONSANTO(アメリカ)	1	27,775	14,618	INGREDION INC(アメリカ)	5	57,925	10,531
INTL.FLAV.& FRAG.(アメリカ)	1	26,176	14,542	BUNGE LTD(アメリカ)	5	54,002	10,800
FIRST RESOURCES LTD(シンガポール)	145	23,482	161	ARCHER-DANLS.-MIDL.(アメリカ)	8	51,177	5,950
CORBION NV(ユーロ・オランダ)	7	21,505	2,938	DEERE(アメリカ)	3	43,120	11,347
WH GROUP LTD(香港)	181	12,212	67	MARINE HARVEST(ノルウェー)	24	37,884	1,562

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

■利害関係人との取引状況等（2015年1月27日から2016年1月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2016年1月25日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
AGCO CORP	77	73	335	39,792	資本財	
DU PONT E I DE NEMOURS	7	7	38	4,545	素材	
ARCHER-DANLS.-MIDL.	481	401	1,332	158,077	食品・飲料・タバコ	
DARLING INGREDIENTS INC	22	21	19	2,339	食品・飲料・タバコ	
DEERE	142	105	783	92,935	資本財	
DOW CHEMICALS	128	83	358	42,555	素材	
INTL.FLAV.& FRAG.	—	18	205	24,357	素材	
BRF SA-ADR	491	454	523	62,044	食品・飲料・タバコ	
MONSANTO	148	89	817	96,996	素材	
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN INC	351	318	511	60,698	素材	
SOCIEDAD QUIMICA Y MINERA DE CHILE SA	6	48	78	9,344	素材	
BUNGE LTD	252	207	1,240	147,166	食品・飲料・タバコ	
TYSON FOODS 'A'	393	309	1,583	187,852	食品・飲料・タバコ	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	30	150	449	53,312	素材	
COSAN LTD	67	—	—	—	エネルギー	
INTREPID POTASH INC	192	—	—	—	素材	
MOSAIC CO/THE	264	223	531	63,093	素材	
INGREDION INC	144	89	783	92,974	食品・飲料・タバコ	
CNH INDUSTRIAL NV	368	339	205	24,352	資本財	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
ANDERSONS INC/THE	10	6	16	1,974	食品・生活必需品小売り	
PILGRIM'S PRIDE CORP	156	146	316	37,515	食品・飲料・タバコ	
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)						
URALKALI	82	—	—	—	素材	
PHOSAGRO OAO-GDR	19	—	—	—	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,831	3,086	10,131	1,201,929	
	銘柄数 < 比率 >	22	19	—	<62.5%>	
(カナダ・・・トロント市場)				千カナダドル		
AGRIUM INC	78	80	994	83,413	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	78	80	994	83,413	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<4.3%>	
(ブラジル・・・サンパウロ市場)				千ブラジルレアル		
SLC AGRICOLA SA	68	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	68	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	<—%>	

アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円		
BAYER AG		3	3	35	4,611	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SUEDZUCKER AG		33	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
K+S AG		—	5	11	1,454	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	36	8	47	6,065		
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	<0.3%>		
(ユーロ・・・オランダ)							
NUTRECO NV		7	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CORBION NV		—	73	148	19,078	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	7	73	148	19,078		
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<1.0%>		
(ユーロ・・・スペイン)							
VISCOFAN SA		7	3	16	2,169	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	7	3	16	2,169		
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<0.1%>		
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	51	85	213	27,313		
	銘柄数 < 比率 >	4	4	—	<1.4%>		
(イギリス・・・英国市場)				千英ポンド			
GENUS PLC		74	50	68	11,665	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CRODA INTERNATIONAL PLC		—	63	180	30,486	素材	
DEVRO PLC		118	108	31	5,262	食品・飲料・タバコ	
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC		429	181	542	91,786	食品・飲料・タバコ	
TATE & LYLE		122	112	66	11,264	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	745	515	888	150,465		
	銘柄数 < 比率 >	4	5	—	<7.8%>		
(スイス・・・V I R T X市場)				千スイスフラン			
SYNGENTA		36	34	1,244	145,275	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	36	34	1,244	145,275		
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<7.6%>		
(ノルウェー・・・オスロ市場)				千ノルウェークローネ			
YARA INTERNATIONAL		40	45	1,564	21,262	素材	
MARINE HARVEST		678	435	4,950	67,279	食品・飲料・タバコ	
SALMAR ASA		—	141	2,331	31,688	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	718	622	8,847	120,231		
	銘柄数 < 比率 >	2	3	—	<6.2%>		
(香港・・・香港市場)				千香港ドル			
CHINA AGRI-INDUSTRIES HOLDINGS LTD		520	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
WH GROUP LTD		2,205	3,770	1,598	24,328	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,725	3,770	1,598	24,328		
	銘柄数 < 比率 >	2	1	—	<1.3%>		
(シンガポール・・・シンガポール市場)				千シンガポールドル			
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD		5,210	—	—	—	食品・飲料・タバコ	

アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
(シンガポール・・・シンガポール市場)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
NOBLE GROUP LTD	440	—	—	—	資本財	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	4,210	1,996	548	45,586	食品・飲料・タバコ	
FIRST RESOURCES LTD	—	1,457	254	21,115	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	9,860	3,453	803	66,701	
	銘柄数 < 比率 >	3	2	—	<3.5%>	
(イスラエル・・・テルアビブ市場)			千イスラエルシェケル			
ISRAEL CHEMICALS LTD	42	39	63	1,883	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	42	39	63	1,883	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<0.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	18,156	11,687	—	1,821,542	
	銘柄数 < 比率 >	41	37	—	<94.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

■投資信託財産の構成（2016年1月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,821,542	% 94.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	111,747	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,933,289	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,932,020千円）の投資信託財産総額（1,933,289千円）に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年1月25日における邦貨換算レートは1米ドル=118.63円、1カナダドル=83.87円、1ユーロ=128.11円、1英ポンド=169.29円、1スイスフラン=116.78円、1ノルウェークローネ=13.59円、1香港ドル=15.22円、1シンガポールドル=83.05円、1イスラエルシェケル=29.78円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年1月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,952,588,552円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	105,155,664
株 式(評価額)	1,821,542,803
未 収 入 金	21,120,797
未 収 配 当 金	4,769,288
(B) 負 債	28,653,462
未 払 金	19,367,071
未 払 信 託 報 酬	9,169,280
そ の 他 未 払 費 用	117,111
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,923,935,090
元 本	1,425,396,412
次 期 繰 越 損 益 金	498,538,678
(D) 受 益 権 総 口 数	1,425,396,412口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,498円

(注記事項)

期首元本額	1,831,627,756円
期中追加設定元本額	175,477,737円
期中一部解約元本額	581,709,081円

■損益の状況

当期 自2015年1月27日 至2016年1月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48,426,713円
受 取 配 当 金	48,385,662
受 取 利 息	41,051
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△461,476,957
売 買 損 益	181,179,742
売 買 損 益	△642,656,699
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,953,757
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△436,004,001
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	700,705,824
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	233,836,855
(配当等相当額)	(175,347,373)
(売買損益相当額)	(58,489,482)
(G) 計 (D + E + F)	498,538,678
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	498,538,678
追 加 信 託 差 損 益 金	233,836,855
(配当等相当額)	(175,347,373)
(売買損益相当額)	(58,489,482)
分 配 準 備 積 立 金	726,178,780
繰 越 損 益 金	△461,476,957

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
信託約款第42条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の28以内の率を乗じて得た金額を支払っております。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

《お知らせ》

- ・運用指図に関する権限の委託先を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（変更適用日：平成27年9月30日）
- ・当該証券投資信託の信託期間を延長し、信託終了日を平成28年6月9日から平成33年6月10日に変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（変更適用日：平成27年9月5日）